

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

奈半利町

(都道府県: 高知県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	奈半利町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	H29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本町では人口減少に歯止めをかけるため、平成28年3月に「奈半利町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域活性化施策を総合的に進めている。その中で結婚・出産の支援として、出会い応援・交流支援や産前産後のサポートに係る様々な取組を行っているが、20~34歳の人口(男女計)が平成29年:342人、平成30年:326人、令和元年:313人と結婚する年齢の人口の減少が続いている。また、平成29年度は出生数:12件、出生率3.64に対し平成30年度は出生数11件、出生率3.41と減少しており、令和元年度は出生数19件、出生率6.03と持ち直すも、結婚する年齢の人口が減少しているため、今後の出生数増加も難しい見込となっている。このため、少子化、人口減対策として、結婚を望む若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚支援の取組の継続・充実を図る必要がある。</p> <p>「第6次奈半利町総合戦略」においては、「ひと創生」として安心して結婚・出産・子育てができるために必要な切れ目のない支援を行うこととしている。その中で基本目標3「かなえる&lt;若い世代の希望を応援する施策を推進する&gt;」を掲げ、その基本的方向として、① 結婚・出産の支援、② 子育て支援の取組を行うこととしている。</p> <p>本事業については、上記取組の①に位置づけられる。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
夫婦いずれにも県税・町税の滞納がないこと。					
2. ①申請見込み世帯数	5		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯		
【積算根拠】					
申請見込世帯を昨年度と同様5世帯見込む。継続補助は行わない。					
〔 令和3年度見込世帯数 2 世帯 〕					
②継続補助の見込	0		世帯		
対象経費支出予定額	0		円		
3. 広報の実施予定					
当町情報コーナー等ヘタランの配架、窓口で婚姻届提出時にチラシを配布、当町広報へ年間2回掲載、当町HPへ掲載					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	「第6次奈半利町総合戦略」における数値目標のうち本事業に係るものは以下の2項目となる。(令和2年度~6年度5年間)				
	・合計特殊出生率を1.84にする		1.84	1.85(令和元年)	
・出会いの場の回数:年間1回以上	回	1	0(令和元年)		

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.85(令和元年)	
	婚姻件数	件	17(令和元年)	
	婚姻率	%	5.4(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	40
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPIにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	奈半利町社会協議会に配架依頼をし、窓口でも声掛けしてもらう			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。